

ICT技術の活用推進に係る福井県の取組みについて

令和8年7月16日 福井県土木部政策推進グループ
建設DX・インフラマネジメントチーム



福井県建設DX推進行動計画の概要、ICT活用工事要領改訂概要、研修や補助金に関することを説明いたします。

1)福井県建設DX推進行動計画の概要

- ・計画策定の背景
- ・戦略方向性と目指す姿
- ・各戦略分野における取組
ICT活用工事の拡大方針

2)ICT活用工事要領改訂概要

- ・改訂概要(土工1,000m3以下追加など)

3)事業者向け補助金

事業者向け各種補助金の紹介

- ・生産性向上推進事業補助金(ICT機器)

4)県主催研修計画

- ・研修受講の前に
- ・令和8年度研修計画(ICT活用工事関連、バックオフィス業務)

◆建設DX・インフラマネジメントチームについて

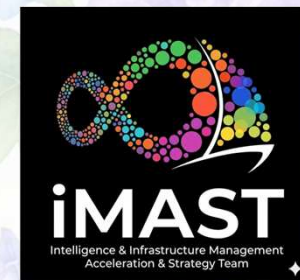
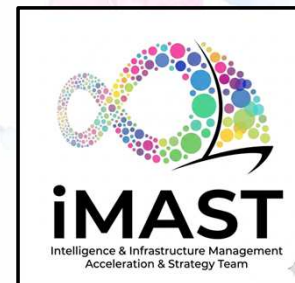
2

建設産業が抱える人材不足やインフラ施設の老朽化、管理コストの増大などの課題解決のため、統括的にマネジメントする『副部長(建設DX)』、『建設DX・インフラマネジメントチーム』を土木部に設置

建設DX・インフラマネジメントチームの略称

チーム名が若干長いので略称を作って行動していきます。

iMAST (アイ・マスト)



Intelligence & Infrastructure Management Acceleration & Strategy Teamの略

iMASTとは

- ・人財およびインフラマネジメントを加速と戦略で担うチームという意味
- ・i は人財とインフラ“MAST”は風をうける帆柱をイメージしている

業務概要

・県庁内を横断的業務を「7つの柱」として、
変革の方向性を仕組みづくりを推進

「7つの柱」

を結ぶ

「3つのループ」

「業務と余力」

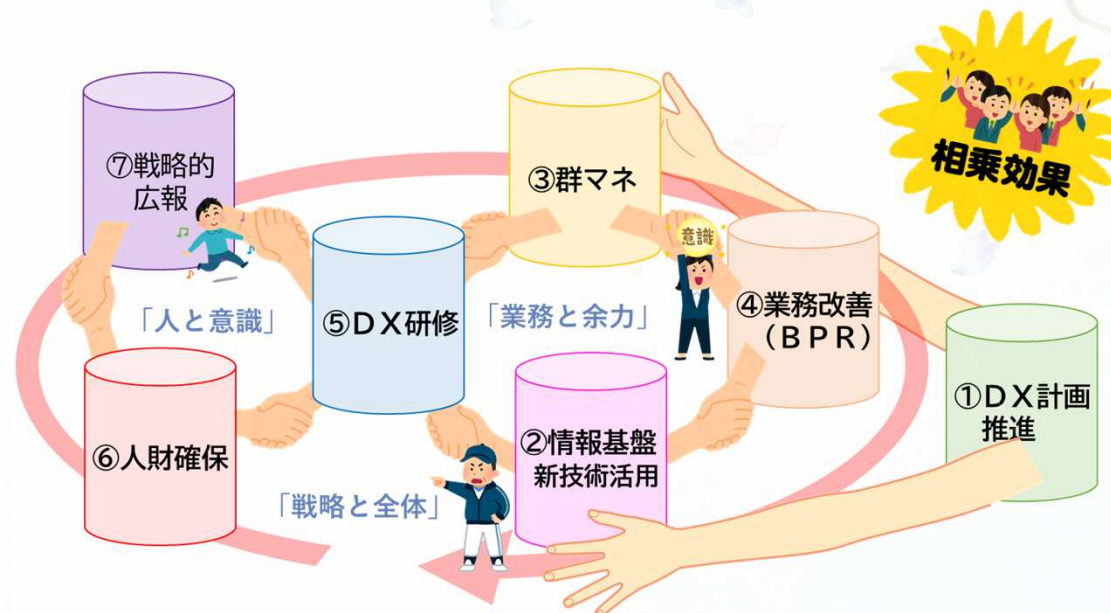
判断が積み上がり仕事
が年々軽快となる組織

「人と意識」

人が残り、育ち、自然
に仲間が集まる組織

「戦略と全体」

状況に応じてやり方を
更新し続けられる組織



1)福井県建設DX推進行動計画の概要

3

福井県建設DX推進行動計画に関する内容を説明いたします。

point1



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか

point2



戦略方向性と目指す姿

本計画によって、どのような成果を目指すのか

point3



各戦略分野における取組み

実現に向けて、具体的に何を進めるのか

point1



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか

point2



戦略方向性と目指す姿

本計画によって、どのような成果を目指すのか

point3



各戦略分野における取組み

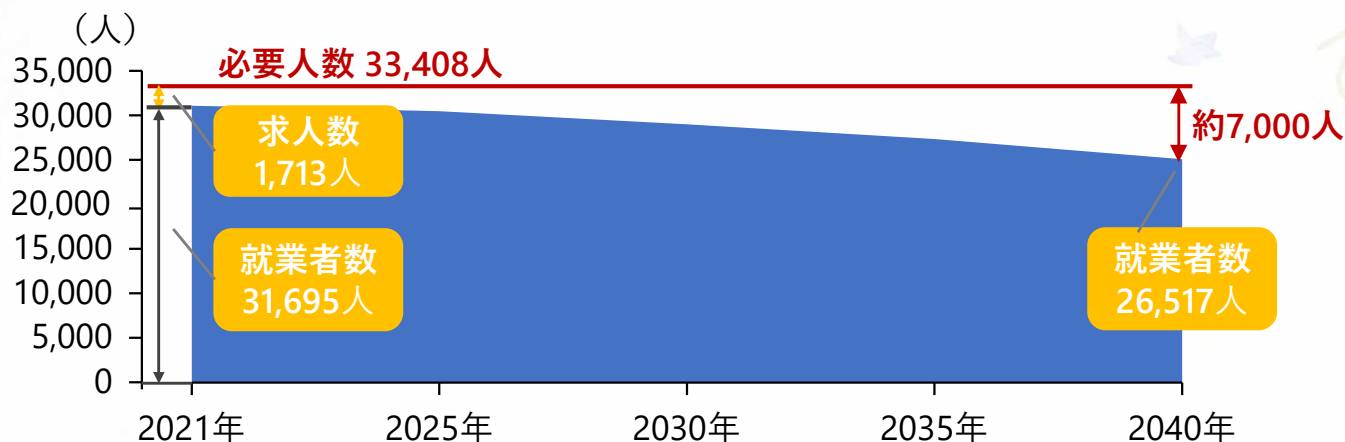
実現に向けて具体的に何を進めるのか

福井県の建設分野を取り巻く現状と課題

建設産業の担い手不足

- 退職する就業者に対して**新たな入職者が不足**しており、
県内の建設産業では**2040年に約7,000人（約2割）の就業者が不足**する見通し

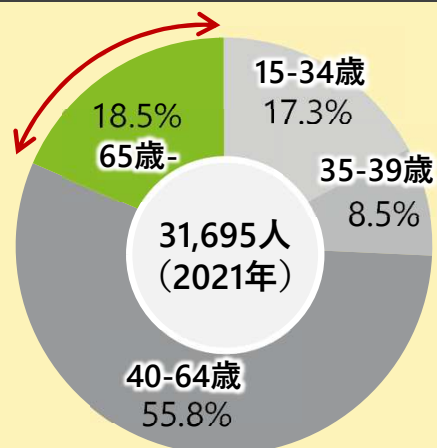
建設産業就業者数推移（福井県）



県内における建設産業の就業者数は、2040年に約**2割**不足する

退職する就業者に対して
新たな入職者が不足している状況

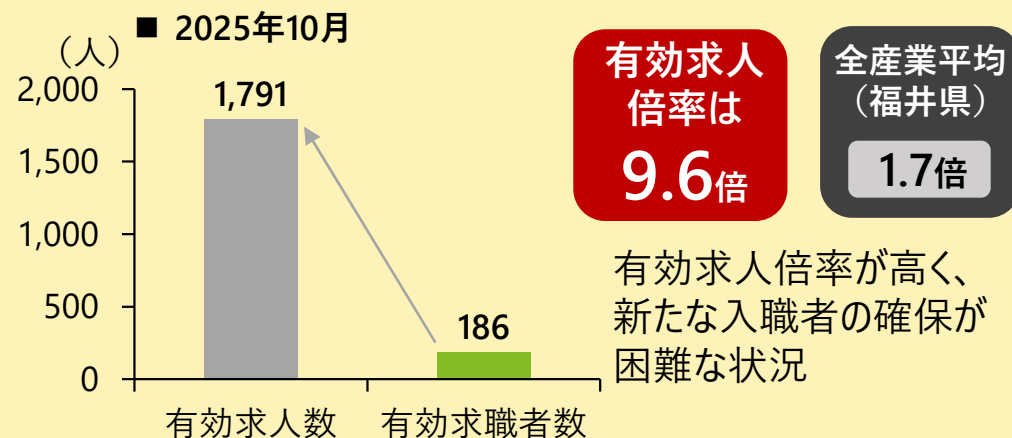
建設産業における年齢層別就業者数（福井県）



65歳以上の
就業者が
18.5%

高齢者の退職による
就業者不足が懸念される

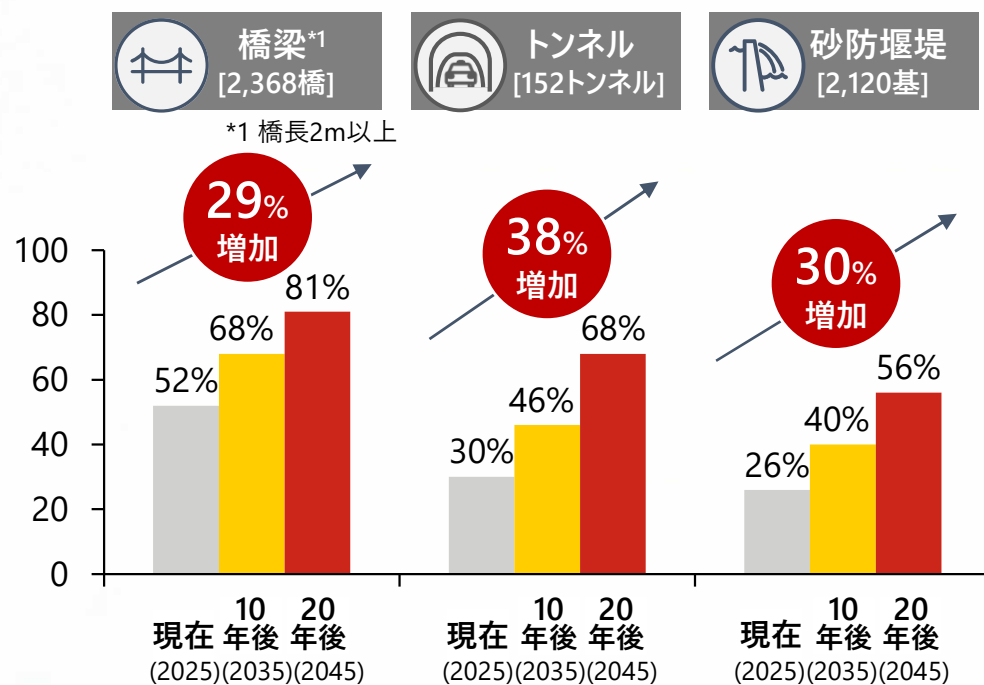
建設産業における有効求人倍率（福井県）



福井県の建設分野を取り巻く現状と課題 建設分野における業務量の増加

- 建設後50年以上経過する施設は増加する見込みであり、また近年自然災害の発生件数・災害関係費も増加傾向となっており、今後さらに業務量や経費の増大が懸念される

建設後50年以上経過する施設の割合（福井県）



橋梁の老朽化



トンネルの老朽化



砂防堰堤の老朽化

災害発生件数*2、災害関係費の推移（福井県）



車両滞留
R3.1月大雪
国道8号
(あわら市)



落橋
R4.8月大雨
県道今庄杉津線
(南越前町)



堤防決壊
R4.8月大雨
一級河川鹿蒜川
(南越前町)

目指す姿と戦略方向性 目指す姿

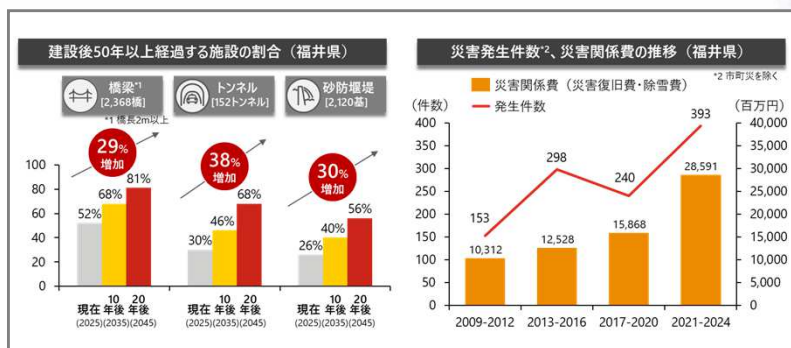
- **産官双方**における**計画的な建設DXの推進**により建設分野の生産性を向上し、**持続可能な建設産業**を目指す（国土交通省は「i-construction2.0」や「インフラ分野のDXアクションプラン」等を定め、建設DXによる生産性向上を推進）

福井県の建設産業を取り巻く現状と課題

目指す姿



行うべき業務
は増えている
(p.5)



福井県の建設分野全体（産官双方）
において**生産性向上**が必要

計画的な建設DXの推進
により
持続可能な建設産業
を目指す



業務を担う
人材は減っている
(p.4)





計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか



戦略方向性と目指す姿

本計画によって、どのような成果を目指すのか



各戦略分野における取組み

実現に向けて具体的に何を進めるのか

目指す姿と戦略方向性

4つの戦略分野

- （Ⅰ）現場、（Ⅱ）インフラ維持管理・災害対応、（Ⅲ）行政手続き・事務作業における生産性の向上に取り組むとともに、これらを推進するための基盤として（Ⅳ）DX人材を育成する

I

現場の生産性向上

建設現場の効率化

II

インフラ維持管理 の効率化・ 災害対応の迅速化

増加する老朽化インフラ施設や
頻発化・激甚化する災害への対応

III

行政手続き ・事務作業 の効率化

建設現場以外の事務作業等の
効率化

IV

DX人材の育成

上記3つの分野の取組みを着実に進めていくための人材を育成

目標

建設産業（産）の目標

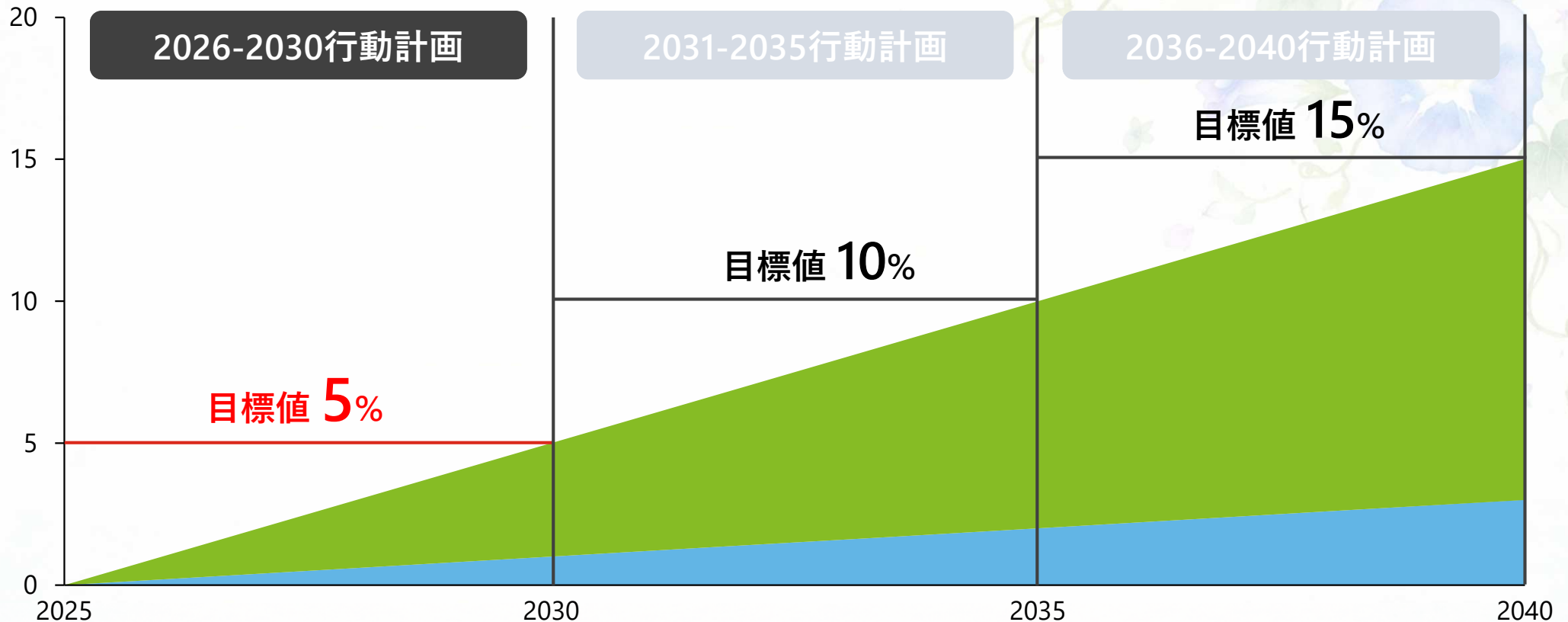
将来目標（2040）

県発注工事の**約2割の担い手不足に対応**するため、**生産性15%向上**を目指す

（県発注工事での取組みを県内の建設産業全体の生産性向上へと繋げていく
残り5%は、外国人等の新たな人材確保により対応）

計画期間（2026-2030）

ICT活用工事の拡大などにより、**生産性5%向上**を目指す



生産性向上
目標値 5%

=

公共土木工事の
生産性向上

+

バックオフィスの
生産性向上

point1



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか

point2



戦略方向性と目指す姿

本計画によって、どのような成果を目指すのか

point3



各戦略分野における取組み

実現に向けて具体的に何を進めるのか

各戦略分野における取組み

■ (Ⅰ) 現場 (Ⅳ) DX人材について、説明する

I

現場の生産性向上

建設現場の効率化

II

インフラ維持管理

の効率化・

災害対応の迅速化

増加する老朽化インフラ施設や
頻発化・激甚化する災害への対応

III

行政手続き

・事務作業

の効率化

建設現場以外の事務作業等の
効率化

IV

DX人材の育成

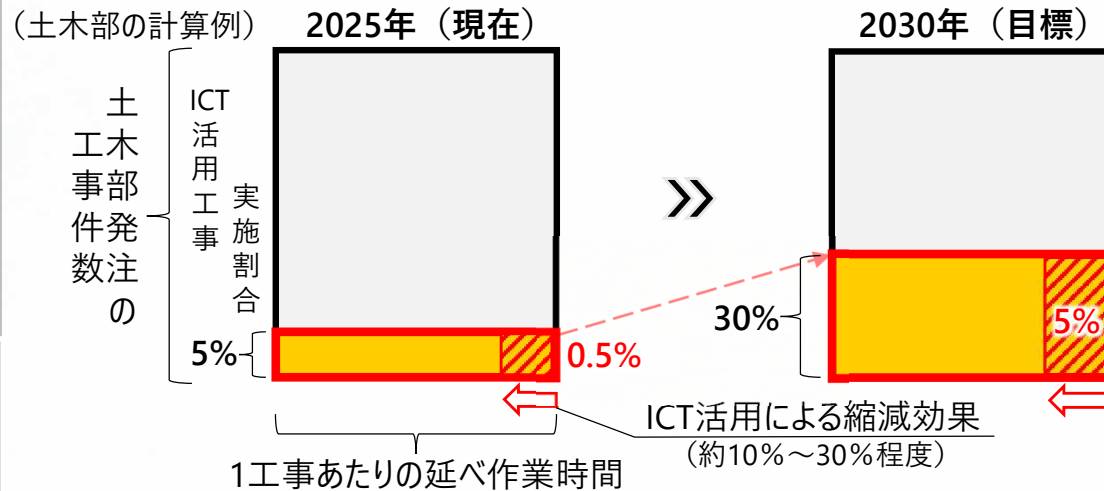
上記3つの分野の取組みを着実に進めていくための人材を育成

戦略分野Ⅰ：現場の生産性向上

目指す姿

- ICTの活用を必須とする発注者指定型工事の拡大およびICT技術の内製化（自社実施）の推進等により、現場の生産性向上を図る

発注者指定型工事の拡大により、ICT活用工事の実施割合が5%から30%に増加し、生産性が向上



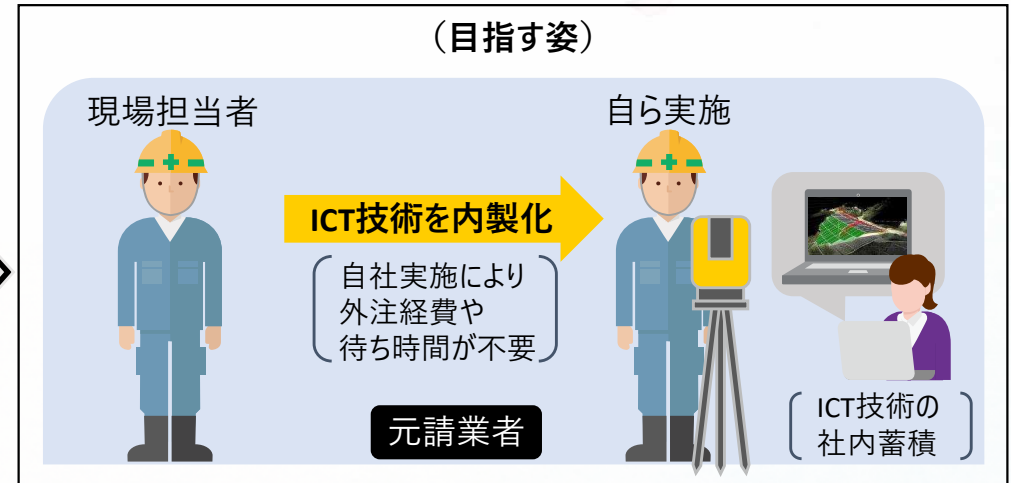
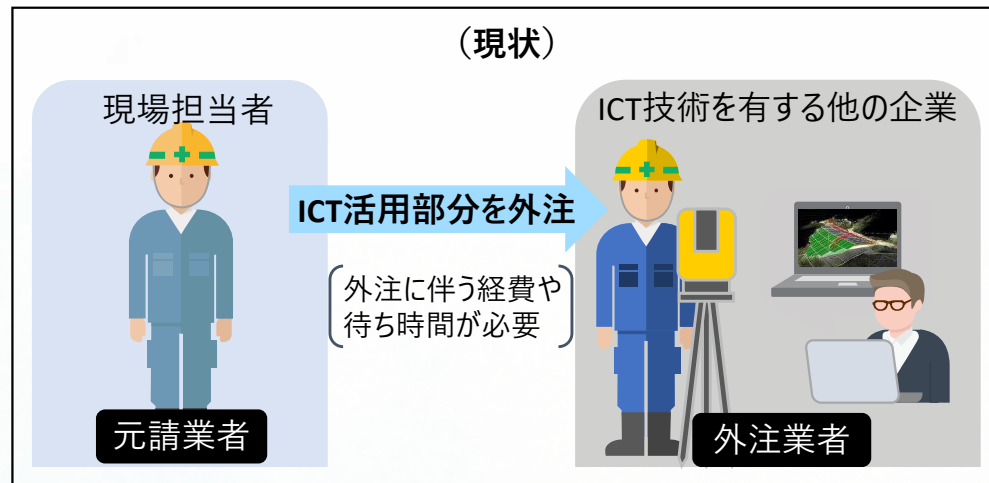
生産性向上の算出方法

$$\text{生産性向上 (\%)} = \text{ICT活用工事 実施割合 (\%)} \times \text{ICT活用による 作業時間の縮減効果 (約10\% \sim 30\% \text{程度})}$$

(凡例)

生産性向上 ICT活用工事 従来工事

ICT技術の内製化（自社実施）によるさらなる効率化（外注経費や外注の待ち時間が不要に）



※ICT技術を完全に内製化できている企業はアンケート回答数のうち約4%と少ない (p.11)

戦略分野Ⅰ：現場の生産性向上 必要となる施策

■ ICT活用を必須とする工事の拡大や遠隔臨場、BIMの推進などにより、現場の生産性向上を図る

課題

公共土木工事

ICT活用対象工事が少ない

導入コストに見合う利益回収ができるか
分からない

監督・検査

遠隔臨場が普及していない

LTE通信圏外では遠隔臨場を実施できない

公共建築工事

2次元の図面は構造図や設備配置図が
複数枚となり、確認や修正作業が煩雑

必要となる施策

I - 1

ICT活用を必須とする発注者指定型工事の拡大

産

I - 2

ICT技術の内製化（自社実施）の推進

産

I - 3

遠隔臨場の推進による移動時間の削減

官

I - 4

BIMによる図面確認や維持管理の効率化

産 官

施策概要

建設産業の担い手不足に対応するため、発注者指定型工事の拡大によりICT技術の活用を推進し、工事現場の生産性向上を図る

土木管理課

Before

■ 県発注工事におけるICT活用工事の実施割合が少ない

(2025年〔現状〕：約5%)

(現行の発注者指定型の対象工事は、1,000m³以上かつ5,000万円以上の大規模土工のみであり、以下の①～⑤の段階すべてにおいてICT活用が必須)

工事の各段階 (従来の方法)

①起工測量



複数人で起工測量を実施

②施工計画



2次元の設計図から、数量や丁張設置位置を手計算で算出

③施工



丁張に合わせ、手動操作により施工を実施

④出来形管理



完成物の形状を複数人で検測。出来形管理票を測点ごとに作成

⑤納品



紙成果品およびCD-Rで納品。関連工事には都度、納品データを貸与

After

■ 発注者指定型工事の拡大※により、ICT活用工事の実施割合が増加 (2030年の目標：30%)

(※ ICT活用工事における以下の①～⑤の各段階のうち、②④⑤のみICT活用を必須とする工事〔1,000m³未満の小規模土工等〕を追加)

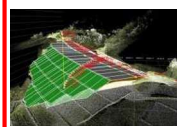
工事の各段階 (ICT活用による効果)

①起工測量



ドローン等の3次元測量により1人で起工測量を実施

②施工計画



3次元施工図を作成し、数量や丁張設置位置を自動で算出

③施工



丁張の省略に加え、ICT建設機械の半自動制御により施工を支援

④出来形管理



完成物の形状を1人で検測。出来形管理票も自動で作成

⑤納品



オンライン上で電子納品。シームレスに関連工事でもデータを利活用

スピードアップ

省人化・省力化

3次元施工図を作成することで、現場ですぐ構造物等の位置出しができる！



ICT機器や3次元出来形データを用いることで、測量の省人化、出来形書類作成の省力化につながる！

2025 (現状)

2026

2027

2028

2029

2030

発注者指定型工事の拡大

土工
1,000m³以上かつ
5,000万円以上
にて運用

土工
1,000m³未満かつ
5,000万円以上
を追加

土工
1,000m³以上かつ
3,500万円以上
を追加

土工
1,000m³未満かつ
3,500万円以上
を追加

舗装工、法面
工等を追加

施策概要

公共土木工事において、ICT技術を活用した施工計画や出来形管理等を自社で実施（内製化）し、技術の社内蓄積を進めることにより、さらなる効率化を図る

土木管理課
会計局工事検査課

Before

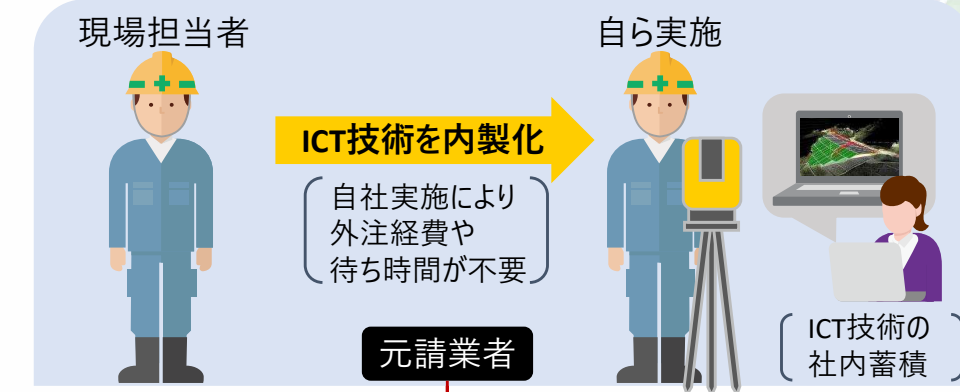
- ICT技術の活用部分において、外注による待ち時間が発生
- 外注により、自社におけるICT技術の習得が進まない
- 外注経費が別途発生



①起工測量 ②施工計画 ③施工 ④出来形管理 ⑤納品

After

- ICT技術を自社で活用することにより、外注先の都合による待ち時間が不要
- 自社で実施することにより、ICT技術の社内蓄積が進む
- ICT技術の内製化により、外注経費が不要



①起工測量 ②施工計画 ③施工 ④出来形管理 ⑤納品

2025（現状）

2026

2027

2028

2029

2030

ICT機器の購入補助

ICT機器購入補助金上限50万円

ICT機器購入補助金 上限200万円に拡大
(※3次元施工図作成ソフト + 携帯端末アプリ + 自動追尾型トータルステーション)

工事成績評定の加点措置

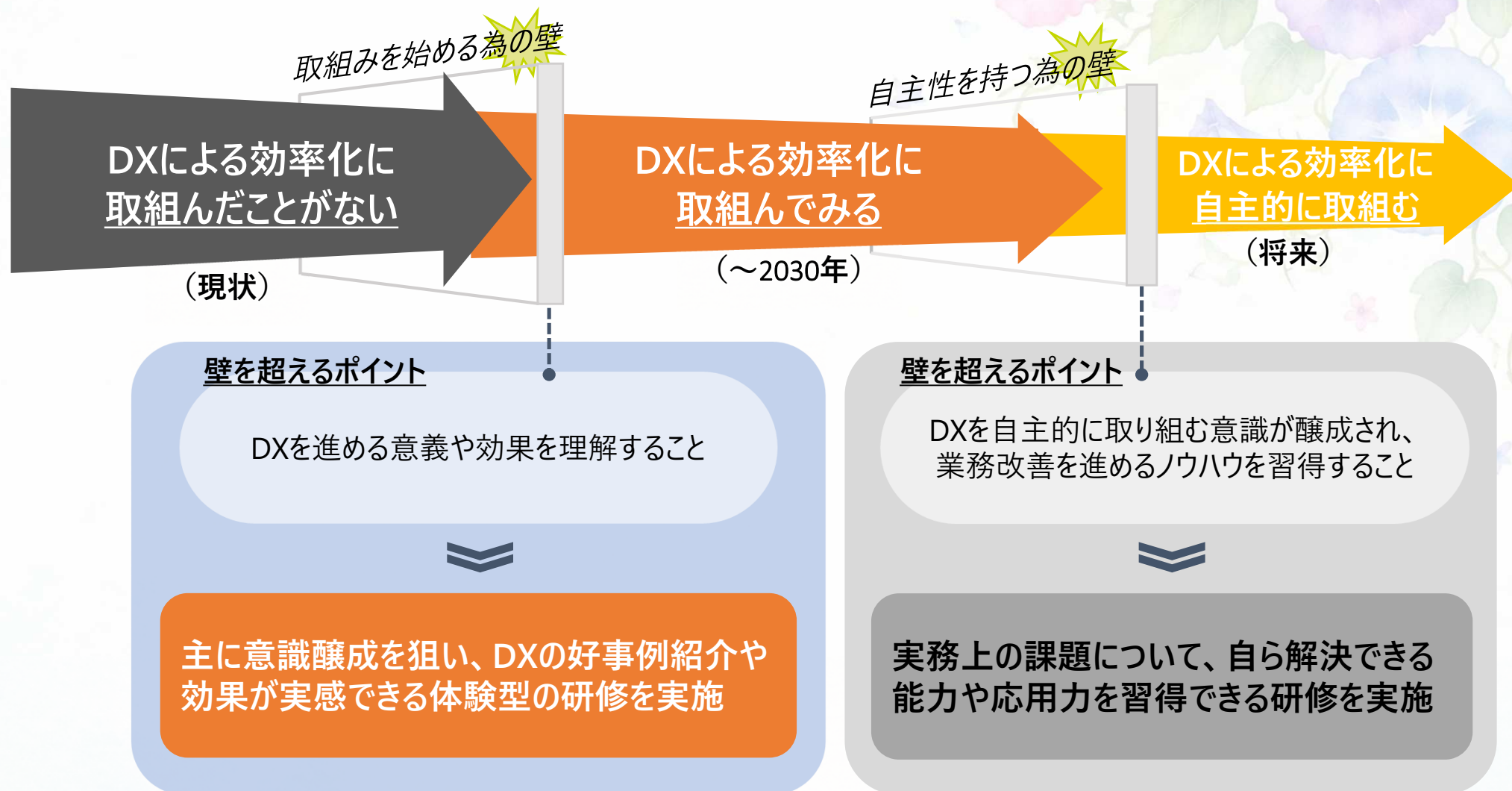
内製化による加点無し

ICTの活用による加点に、内製化による加点項目を追加

※ICT活用工事における「②施工計画」、「④出来形管理」の内製化を行う上で必要となるICT機器購入に限定して支援

目指す姿

- 建設DXの必要性・有効性についての理解促進
- デジタルを扱う知識や技術の習得により、女性など多様な人材が活躍



戦略分野Ⅳ：DX人材の育成 課題に対する施策

建設DXを推進するため、**産官双方**において**デジタル技術に関する知識やスキルを持った人材を育成**する

課題

産

デジタル技術に関する知識やスキル
を持った人材の不足

官

必要となる施策

Ⅳ-1

ICT活用工事の施工に必要なDX人材の育成

産

Ⅳ-2

経営者や担当者向けのバックオフィスDX研修

産

Ⅳ-3

建設DX推進行動計画を推進する職員のDX研修

官

IV-1 ICT活用工事の施工に必要なDX人材の育成 産

19

施策概要

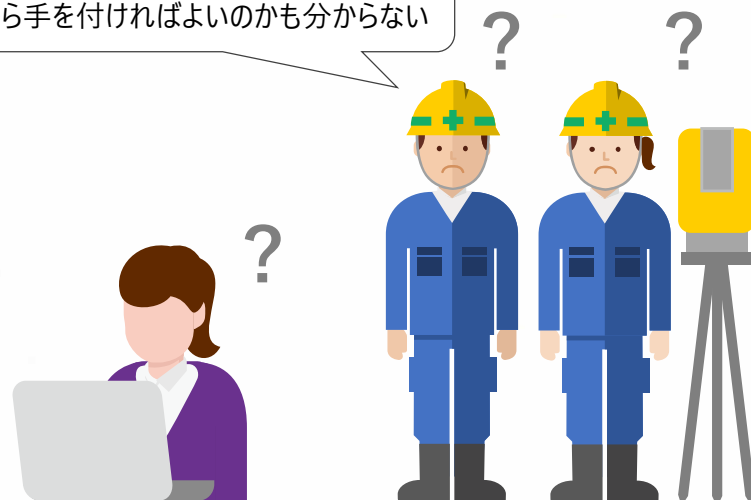
実践的な研修等により、ICT技術を活用する工事の施工に必要な技術者の育成を図る

土木管理課

Before

■ ICT技術を活用するための方法がわからない

工事にICT技術を活用したいが、
何から手を付ければよいのかも分からない



After

- ICT活用工事を「見る」（測量の省人化の事例を知る）
→ 模擬現場の研修会で「触ってみる」（効果を実感する）
→ 自分の工事現場で「使ってみる」（自ら使えるようになる）

3次元施工図が作成できた！

ワンマン測量のやり方がわかった！



2025（現状）

2026

2027

2028

2029

2030

ICT活用工事の 現場見学会

ICT活用工事の概要
を知るための見学会

自動追尾型トータルステーションによる測量作業に特化した見学会
（ワンマン測量による省人化の事例を知る）

3次元施工図 作成等の研修

座学による
基本的な操作方法
に関する研修

模擬現場を用いた3次元施工図の作成およびワンマン測量の实地研修
（実際に触ってみて効果を実感する）

IV-2 経営者や担当者向けのバックオフィスDX研修 産

20

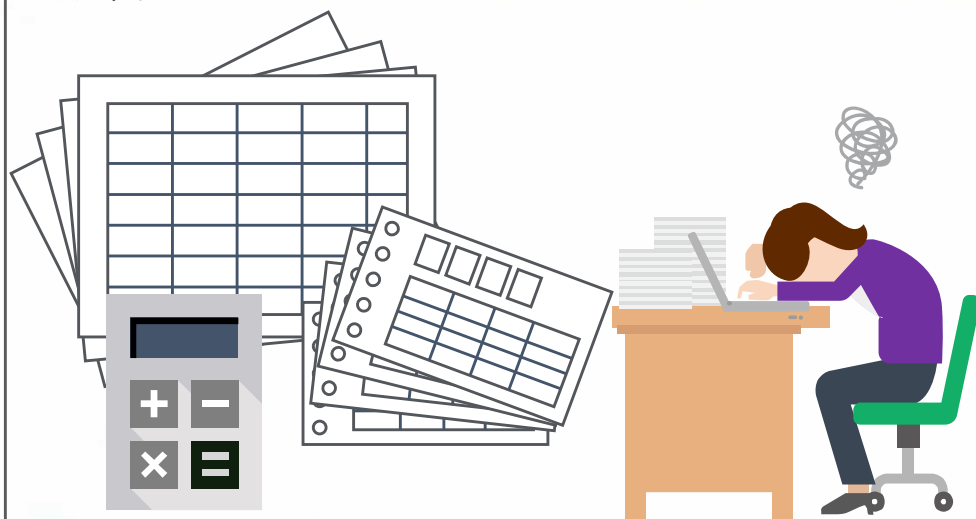
施策概要

好事例の共有や体験型の研修により、事務（総務・経理等）におけるDXの必要性・有効性への理解を深めるとともに、バックオフィスのDXを担う人材育成の促進を図る

土木管理課

Before

- 多数の下請企業等で構成される重層構造のため、請求書処理などの事務作業が多い
- 勤怠管理が従来のタイムカードなどのアナログな方法で管理されており、効率化が進んでいない



After

- 経理システム等の導入により請求書処理などの事務作業が効率化
- 勤怠管理システムの導入により、勤務時間の集計作業が自動化
- バックオフィスDXの促進による事務の効率化とともに、現場を支える建設ディレクター（事務職員）の育成など、多様な働き方につなげる



2025（現状）

2026

2027

2028

2029

2030

バックオフィスDX 研修

研修なし

・好事例の共有など、バックオフィスDXの必要性・有効性への理解を深めるための研修
・各種システムの操作研修

建設ディレクター の育成

資格取得の支援

従来の資格取得への支援に加え、バックオフィスDXの取組みに併せ資格取得を促進

2) ICT活用工事要領改訂概要



土工（1,000m³以下）の追加

…より取り組みやすく、効率化を図る

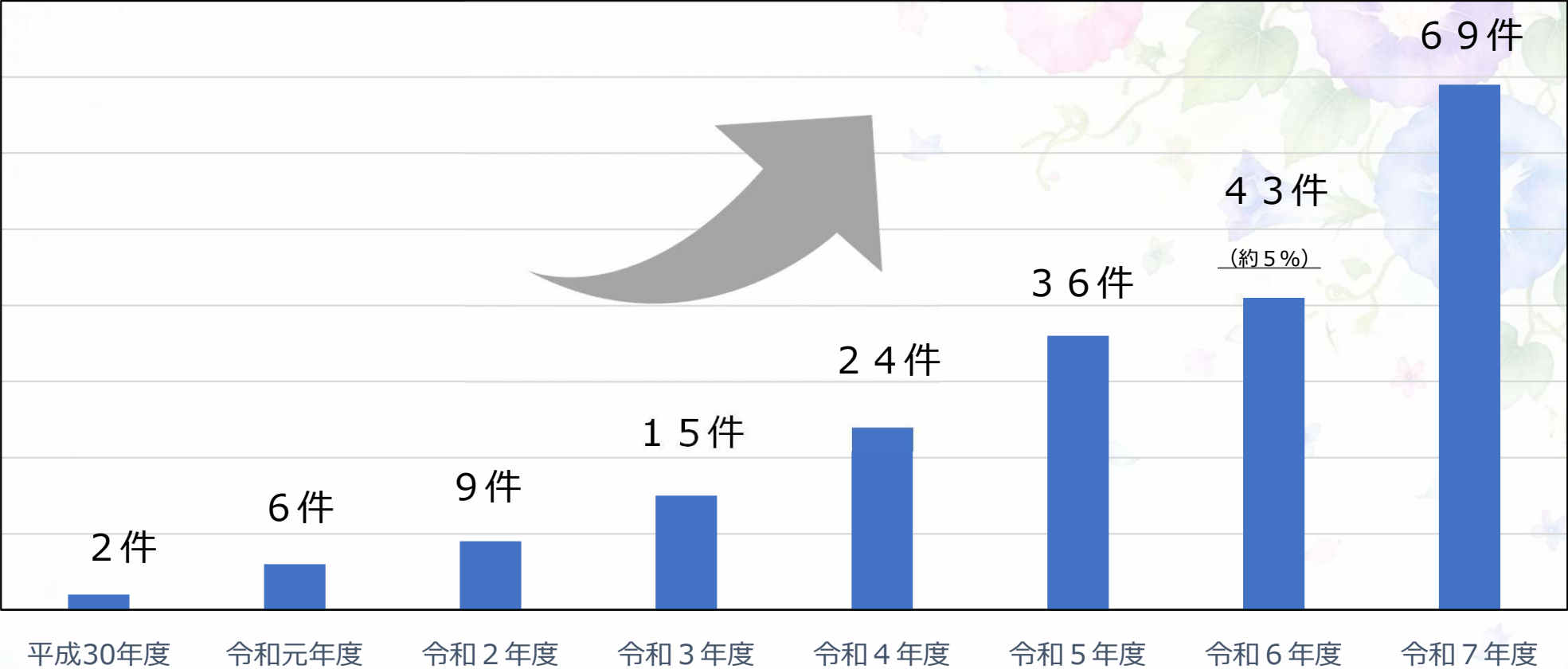


受注者が実施する現場見学会

…ICT活用の効果をより実感できる見学会へ

ICT活用工事 実施状況（福井県土木部）

ICT活用工事数（対象件数）



要領の主な 改定事項	工事成績評定の 加点見直し	発注者指定型(土工) ICT技術部分活用 導入	土工以外の6工種 を対象拡大 ※ ※受注者希望型	舗装（修繕） 拡大 ※	橋脚・橋台 拡大 ※
---------------	------------------	-------------------------------	--------------------------------	----------------	---------------

- ◎ 順次、ICT対象工種を拡大。これに伴い、ICT活用工事数も年々増加
- ◎ しかし、まだICTの普及には課題（対象工種、2極化）

ICT活用工事対象工種に追加、発注者指定型工事の拡大

【従 前（令和6年7月15日～）】



【改 定（令和8年7月15日～）】 今回改定

【ICT土工】
○対象、発注方式 設計額が50百万円以上：発注者指定 未満：受注者希望
○施工プロセス 受注者希望型で施工プロセスの各段階の一部を活用する場合、
②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

ICT土工とセットで実施

【ICT作業土工(床掘)】受注者希望型のみ
②⑤の段階における ICT施工技術
の活用を必須。(④は対象外)

【ICT付帯構造物設置工】受注者希望型のみ
②④⑤の段階におけるICT施工技術
の活用を必須。(③は対象外)

下記の発注方式は全て受注者希望型

【ICT舗装工】
○対 象 舗装面積(路盤工)2,000m² 以上の工事
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT舗装工(修繕工)】
○対 象 切削オーバーレイ工、路面切削工
○施工プロセス ①②⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT河川浚渫】
○対 象 浚渫数量1,000m³ 以上の工事(バックホウ浚渫船)
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT地盤改良工】
○対 象 路床安定処理工、表層安定処理工、固結工
○施工プロセス ②③④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT法面工】
○対 象 植生工、吹付工、吹付法砕工
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。(③は対象外)

【ICT構造物工(橋脚・橋台)】
○対 象 橋台工、RC橋脚工
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。(③は対象外)

全ての工種において災害復旧工事を対象とする

【ICT土工(1,000m³以上)】
○対象、発注方式 設計額が50百万円以上：発注者指定 未満：受注者希望
○施工プロセス 発注者指定型は①～⑤すべての段階での活用を必須。
受注者希望型は②④⑤の段階での活用を必須

【ICT土工(1,000m³未満)】
○対象、発注方式 設計額が50百万円以上：発注者指定 未満：受注者希望
○施工プロセス **発注型式によらず、②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。**

下記の発注方式は全て受注者希望型

【ICT土工(作業土工)】
○対 象 床掘工
○施工プロセス ②⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT付帯構造物設置工】
○対 象 コンクリートブロック工、緑化ブロック工、石積(張)工、側溝工、管渠工など
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT舗装工】
○対 象 舗装面積(路盤工)2,000m² 以上の工事
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT舗装工(修繕工)】
○対 象 切削オーバーレイ工、路面切削工
○施工プロセス ①②⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT河川浚渫】
○対 象 浚渫数量1,000m³ 以上の工事(バックホウ浚渫船)
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT地盤改良工】
○対 象 路床安定処理工、表層安定処理工、固結工
○施工プロセス ②③④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。

【ICT法面工】
○対 象 植生工、吹付工、吹付法砕工
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。(③は対象外)

【ICT構造物工(橋脚・橋台)】
○対 象 橋台工、RC橋脚工
○施工プロセス ②④⑤の段階におけるICT施工技術の活用を必須とする。(③は対象外)

全ての工種において災害復旧工事を対象とする

◆改訂概要のまとめ

- ・土工1,000m³以下を追加
- ・発注者指定型工事の拡大
(5千万円以上、1,000m³以下：②④⑤必須)
- ・作業土工・付帯構造物設置工の独立
- ・現場見学会の見直し
(必須⇒県主催研修への協力)

◆今後の展望

- ・DX推進行動計画に基づきさらなる拡大
- ・県独自ルールの制定を検討

【県】ICT活用工事 活用対象および費用計上について

R8.7.15～

ICT 対象工程	発注型式	①3D 起工測量	②3D設計 データ作成	③ICT建機 による施工	④3D 出来形管理	⑤3D データ納品
土工 1,000m ³ 以上	発注者指定 (50百万円以上)	対象(必須)	対象(必須)	対象(必須)	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	当初計上	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)
	受注者希望 (50百万未満)	対象	対象(必須)	対象	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)
土工 1,000m ³ 未満 (モデル)	発注者指定 (50百万円以上かつ 100m ³ 以上/箇所)	対象	対象(必須)	対象	対象(必須)	対象(必須)
		変更対象外 断面管理が主のため	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更対象外 断面管理が主のため	変更対象外 断面管理が主のため
	受注者希望 (50百万未満 もしくは 100m ³ 未満/箇所)	対象	対象(必須)	対象	対象(必須)	対象(必須)
		変更対象外 断面管理が主のため	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更対象外 断面管理が主のため	変更対象外 断面管理が主のため
作業土工 (床掘工)	受注者希望 主工とセット	対象	対象(必須)	対象	—	対象(必須)
		変更対象外 断面管理が主のため	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	—	変更対象外 ※をしないため
付帯 構造物工	受注者希望 主工とセット	対象	対象(必須)	—	対象(必須)	対象(必須)
		変更対象外 断面管理が主のため	変更計上 (見積り)	—	変更対象外 断面管理が主のため	変更対象外 断面管理が主のため
舗装工	受注者希望	対象	対象(必須)	対象(路盤)	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)
舗装修繕工	受注者希望	対象(必須)	対象(必須)	対象(切削)	対象	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更対象外 (諸経費の内数)	変更対象外 (諸経費の内数)
河川浚渫	受注者希望	対象	対象(必須)	対象	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)
地盤改良工	受注者希望	対象	対象(必須)	対象(必須)	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	変更計上 (歩掛)	変更対象外 (諸経費の内数)	変更対象外 (諸経費の内数)
法面工	受注者希望	対象(必須)	対象(必須)	—	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	—	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)
構造物工 (橋脚・橋台)	受注者希望	対象	対象(必須)	—	対象(必須)	対象(必須)
		変更計上 (見積り)	変更計上 (見積り)	—	変更計上 (見積りor補正係数)	変更計上 (見積りor補正係数)

【今回改定内容】

- ・土工1,000m³未満を追加
- ・作業土工(床掘)および付帯構造物工を土工から切り離し(単体実施を可能とする)

対象とするプロセスかどうか
(県試行要領より)

費用計上について
(国積算要領ほか参照)

3) 事業者向け補助金

県では将来にわたって建設産業の担い手を確保するため、事業者が実施する担い手の確保や女性の働く環境整備、生産性向上の取組を支援します！！

◆補助金一覧

①人材育成支援事業補助金

【補助対象】

主任技術者または監理技術者になり得る資格の取得建設キャリアアップシステム導入

詳細はコチラから



②就業環境等改善事業補助金

【補助対象】

女性のための設備改修
女性の身体的負担軽減を図るための備品の購入経費
女性活躍につながる分野の資格取得

詳細はコチラから



③女性の就業環境快適化整備事業補助金

【補助対象】

女性用トイレ、女性用更衣室の設置・改修

詳細はコチラから



④生産性向上推進事業補助金

【補助対象】

「3次元データ作成ソフト・自動追尾型トータルステーション・施工管理用の携帯端末アプリ」一式の購入経費

詳細はコチラから



⑤建設産業外国人材定着支援事業補助金

【補助対象】

特定技能外国人材の技能検定の資格取得
所定の技能講習の受講
運転免許取得

詳細はコチラから



⑥建設産業外国人材育成事業

現地で、日本語教育のほか、福井県の風土や方言を学ぶ「福井クラス」を受講したミャンマー人材の雇用

詳細はコチラから



3)生産性向上推進事業補助金(二次募集)

令和8年度から丁張設置や出来形管理などの測量作業の効率化を図るための
ICT機器3点セット購入に対する補助制度を創設

【募集期間】

令和8年6月15日～8月31日

(予算枠を上限に先着順)

○補助対象者(全ての条件を満たす事業者)

- ・福井県競争入札参加資格者として、土木一式、舗装、法面処理のいずれかに登録されている者
- ・福井県内に主たる営業所を有する者

○補助対象経費

(補助率1/2以内、補助上限200万円)

以下の(1)～(4)に示すICT関連機器の購入経費を補助対象とし、(1)～(3)の3点全て揃えることを条件とする。

- (1) 3次元施工図作成ソフトウェア
- (2) 自動追尾型TS
- (3) 施工管理用携帯端末アプリ
- (4) その他必要な付属品等(単体購入不可)

詳細はコチラから



※その他条件あり

募集チラシ

二次募集開始!

ICT技術の内製化を支援します

丁張設置や出来形管理などの測量作業の効率化を図るためのICT機器3点セット購入に対する補助制度を創設しました。この機会に、さらなる生産性向上を目指してみませんか!?

補助上限額 200万円

(補助率1/2)

募集期間: 令和8年6月15日～8月31日 (※先着順)

補助対象者

福井県競争入札参加資格者として土木一式、舗装、法面処理のいずれかに登録されている者かつ福井県内に主たる営業所を有する者

補助対象経費

以下のICT機器3点セットの購入経費

①3次元施工図作成ソフト、②自動追尾型TS、③施工管理用携帯端末アプリに限定して補助

※過年度に、県の就業環境等改善事業補助金を受けて購入した機器は対象外
※既に自社所有の機器と合わせて3点セットが揃う場合は、単品での購入も可

①3次元施工図作成ソフト

(3次元点群処理ソフトは対象外)

②自動追尾型TS (トータルステーション)

ワンマン測量が可能となる自動追尾型TSが対象

③施工管理用携帯端末アプリ

現場で丁張位置などを確認するための携帯端末も同時購入可

<申込先・問合せ先>
一般社団法人 福井県建設業協会
TEL: 0776-24-1184
mail: info@fukui-pbcs.or.jp

二次募集の詳細はこちら

以下の3点セットに限定して購入経費を補助

- 過年度に、県の就業環境等改善事業補助金を活用して購入した機器は対象外
- 既に自社所有の機器と合わせて3点セットが揃う場合は、不足分の購入も可
- 新規に導入するソフトやアプリにおいて、ライセンス契約や保守契約の期間は1年間までが対象
(次年度以降の経費は補助対象外)

① 3次元施工図作成ソフト



- 携帯端末等に連携して活用するために、施工図面を3次元化するものが対象
- × 3次元点群処理ソフトは対象外
- × 契約期間の延長やアカウントの増設等は対象外

② 自動追尾型 T S (トータルステーション)



- ワンマン測量が可能となる自動追尾型 T S が対象
- プリズムや三脚等の付属品は同時購入可
- × 通常の T S は対象外

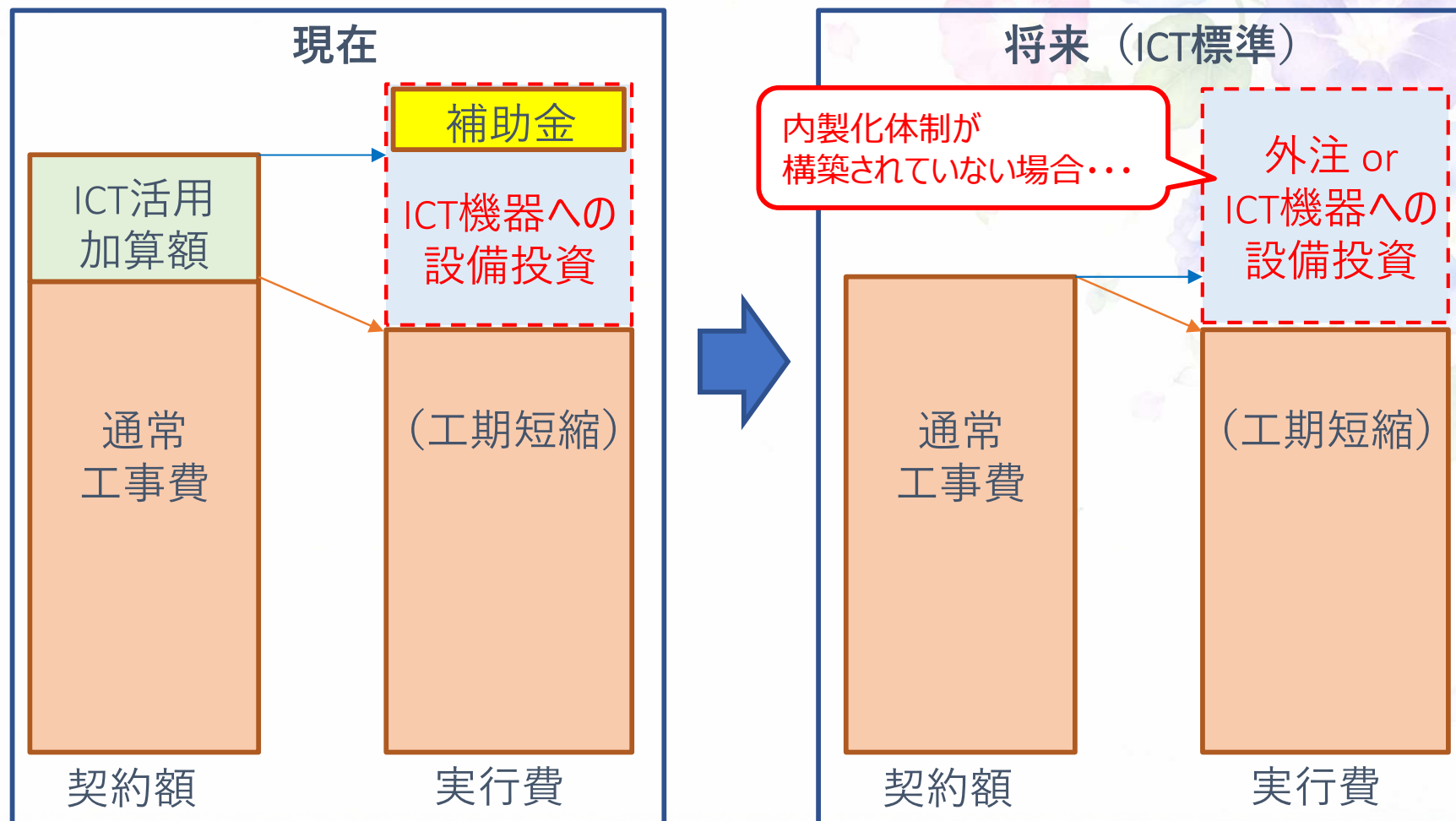
③ 施工管理用 携帯端末アプリ



- 現場で丁張位置などを確認するための携帯端末も同時購入可
- × アプリ契約期間の延長等は対象外

※操作説明等のサポート費用も対象

■費用



◎ 将来は、現在のICT活用工事費用（加算額）の計上が無くなる可能性あり

◎ 今のうちに設備投資および人材育成が必要

4) 県主催研修計画



研修受講前に知ってほしいこと

・・・そもそもD Xって何？

・・・今一度意識を変えましょう！



研修年間スケジュール

・・・ICT活用工事の拡大に合わせて実施
効率化を実感してもらう



研修受講前に知ってほしいこと

◆ICT活用工事の推進やバックオフィス業務改善の前にマインドを変える

「慣例のまま、意味も分からずやっていること“ありますよね？”これがDXのスタート地点です。

○DXとは何か

- ・DXとは、デジタルを使って**業務や働き方そのものを変えること**やり方が変わらないならDXではない
- ・「DX＝デジタルツール導入」ではなく、「業務変革」とであると理解する
- ・“疑問を持つことが正しい”文化と理解し転換する

○建設分野の現状

- ・担い手不足、高齢化、DX人材不足、属人化
- ・新規転換への躊躇、旧態依然

○マインドを変えましょう

- ・**変わらないは衰退**（今のままで良いは間違い）
- ・仕事は業務は変えていくものという前提、デジタルを前提に考える思考
- ・変えなければならない、ではなく、変えたほうが楽になるという視点
- ・本当にこのままでいいのか、立ち止まる視点

4)県主催研修計画

31

事業者向け研修(R8年度)

※現時点の予定であり、変更の可能性があります。

研修内容	対象者	スケジュール			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
①DX全体説明会 [DX計画、ICTやバックオフィスDXの方向性、補助金、研修年間予定②～⑦]	経営者 担当者	4月28日	9月上旬 建設技術 フェア		
②ICT要領改定説明会・体験型研修 [改定内容説明、補助金、ICT活用体験(3次元ソフト、TS等)]	担当者		6月30日～ 7月3日 (7土木)		
③経営者向けDX意識改革セミナー [ICT(内製化含む)やバックオフィスDXの必要性・有効性、好事例紹介、補助金]	経営者		7月16日:本日 【ICT】 8月26日 【バックオフィス】		
④バックオフィスDX体験型研修 事務作業のワークショップ、各システムやDXツールの操作研修(効果実感)	担当者			10月上旬 (対面)	
⑤ICT実践型研修Ⅰ [ICT活用工事の実現場にて省人化事例を紹介(ワンマン測量、丁張設置など)]	担当者			10～11月 (現場)	
⑥ICT実践型研修Ⅱ [模擬現場にて3次元施工図の作成やワンマン測量を実践(効果実感)]	担当者			10～11月 (現場)	
⑦意見交換会 [ICTやバックオフィスDXに関する課題などについて意見交換]	経営者 担当者				2月中旬 (7土木)

令和8年度経営者向けバックオフィスDXセミナー (令和8年度初開催！！)

32



経営者向け

建設業バックオフィス DX セミナー

— バックオフィスが変われば、会社が変わる —

- ✓ 人手不足で事務作業が回らない
- ✓ 現場と事務所の連携に手間がかかる
- ✓ 利益を生まない事務作業を減らしたい
- ✓ DXを進めたいが何から始めればよいかわからない
- ✓ 他社がどのようにDXに取り組んでいるのか知りたい

▶ 貴社のお悩み・疑問を解決します！
【セミナー後のフォローアップ付き！！】

日 時 8月26日(水) 13:00 ▶ 17:00
会 場 福井県国際交流会館 第3会議室
定 員 30名(1社につき1名) ※先着順 **参加費** 無料

主催：福井県土木部政策推進グループ / 運営：(株)ブレインワークス

セミナー内容(一例)

- ・なぜ今、建設業にバックオフィスDXが必要なのか
- ・人手不足でも利益を確保するDXの進め方
- ・中小規模建設会社の成功事例から学ぶDXの実践法



【講師】
株ブレインワークス
玉置 哲也氏

東京都、富山県、兵庫県など多くの自治体や民間企業に対してのDX推進支援や業務改善支援の実績が多数。管理部門・経理部門の実務経験を活かし、現場に寄り添った分かりやすい研修・実践支援を行っている。

7/31
申込〆切

お問合せ
株ブレインワークス
TEL 078-325-3303
メール contact_kensetsudx_fukui_2026@bwg.co.jp

お申込みはこちら▶ **お申込みフォーム**



【日時・場所】

令和8年8月26日(水) 13:00~17:00
福井県国際交流会館 第3会議室

【内容(一例)】

- なぜ今、建設業にバックオフィスDXが必要なのか
- 人手不足でも利益を確保するDXの進め方
- 中小規模建設会社の成功事例から学ぶDXの実践法

【定員】

30名(先着順・1社につき1名)

【申込〆切】

7月31日(金)

10月に実務担当者向けセミナーの開催も予定しています!!